

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月28日
【中間会計期間】	第144期中(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊比 久
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡辺 信行
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡辺 信行
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	9,062	8,600	10,505	21,038	21,111
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	288	246	93	464	894
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( ) (百万円)	440	349	20	166	574
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	398	317	166	92	732
純資産額 (百万円)	10,919	10,862	12,202	11,200	11,884
総資産額 (百万円)	27,829	27,025	28,170	29,055	29,053
1株当たり純資産額 (円)	929.34	917.61	1,045.79	954.50	1,017.51
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり中間(当期) 純損失金額( ) (円)	43.53	34.55	1.98	16.42	56.74
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	34.3	37.5	33.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	456	129	93	625	1,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	194	273	346	598
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240	538	622	706	792
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (百万円)	3,131	2,986	3,126	3,589	4,115
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	817 〔301〕	759 〔296〕	728 〔306〕	794 〔283〕	731 〔289〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	2,482	2,458	2,660	5,427	5,363
経常損失( ) (百万円)	385	240	92	302	21
当期純利益又は中間(当 期)純損失( ) (百万円)	378	229	57	519	90
資本金 (百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数 (千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額 (百万円)	2,282	1,886	2,353	2,133	2,299
総資産額 (百万円)	9,852	8,770	9,064	9,599	9,145
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.00	2.50
自己資本比率 (%)	23.2	21.5	25.9	22.2	25.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	354 〔190〕	321 〔192〕	297 〔203〕	342 〔182〕	305 〔190〕

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社9社、関連会社2社により構成)は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	331 [ 207 ]
建設事業	148 [ 10 ]
不動産事業	5 [ 2 ]
卸売・小売事業	218 [ 87 ]
報告セグメント 計	702 [ 306 ]
全社(共通)	26 [ - ]
合計	728 [ 306 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	237 [ 140 ]
建設事業	8 [ 6 ]
不動産事業	2 [ 1 ]
卸売・小売事業	37 [ 56 ]
報告セグメント 計	284 [ 203 ]
全社(共通)	13 [ - ]
合計	297 [ 203 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことなどにより、行動制限が解除されたことを受け、サービス消費は穏やかに持ち直しの動きが見られた一方、ウクライナ情勢などの影響を受けた資源価格の高騰、資源供給不足や円安等を背景とする物価上昇により節約志向の高まりなど景気の下押しリスクが懸念され、先行き不透明感が強まりました。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が10,505,401千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は94,823千円（前年同期は264,738千円の営業損失）、経常利益は93,675千円（前年同期は246,400千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は20,069千円（前年同期は349,797千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （運輸事業）

乗合バス事業におきましては、行動制限の解除により減便していた都市間高速バスを復便、需要に合わせた増発運行により売上を確保することができました。

また貸切バス事業においては、学校団体、法人等によるバス利用の増加、県内における花火大会、ロックフェスティバルなどのイベント輸送を実施したことにより売上を確保することができた反面、燃料高騰等により経費は増加となりました。

この結果、売上高は1,823,992千円（前年同期比10.6%増）、営業損失は301,579千円（前年同期は484,926千円の営業損失）となりました。

## (建設事業)

建設業界においては、近年の建設投資の急激な減少や受注競争の激化により、公共工事並びに民間事業とも大型案件の受注がなく、また建設資材価格の高騰など厳しい状況の下、外注費のコストダウンや固定費の削減に努めました。

この結果、売上高は1,665,116千円(前年同期比5.1%減)、営業損失は100,526千円(前年同期は110,331千円の営業損失)となりました。

## (不動産事業)

不動産賃貸事業においては複数のテナントの退店が相次いだものの、他方では数か所に及ぶ社有地の賃貸が開始されたことで増収となりましたが、千秋が原ビルの大規模修繕工事など大幅な費用増加がありました。

この結果、売上高は318,276千円(前年同期比2.1%増)、営業利益は93,273千円(同10.8%減)となりました。

## (卸売・小売事業)

新型コロナウイルス感染の影響が続く中、旅行業においては、新型コロナウイルスの分類変更が実施されたことにより、顧客の行動制限が緩和されたことから、旅行需要並びに高速道サービスエリアの利用客が大幅に増えました。

また自動車販売業においては、半導体不足の緩和から自動車メーカーの生産回復が見られ、納期が長期化していた新車の受注残に対し納期が一部早まったことで販売台数が増加することとなりました。

この結果、売上高は6,698,016千円(前年同期比37.1%増)、営業利益408,344千円(同80.8%増)となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当中間連結会計期間末は3,126,307千円(前中間連結会計期間比139,349千円増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、93,363千円(前年同期は129,870千円の収入)となりました。これは主に減価償却費316,926千円、売上債権の減少額643,593千円、棚卸資産の増加額384,443千円、仕入債務の減少額881,731千円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、273,780千円(前年同期は194,363千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出311,007千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、622,139千円(前年同期は538,497千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出488,462千円、ファイナンスリース債務の返済による支出89,705千円等によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

当中間連結会計期間の建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,658,924	98.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

## b. 受注実績

当中間連結会計期間における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	2,553,521	136.0	2,924,404	86.8

## c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	1,823,992	110.6
建設事業	1,665,116	94.9
不動産事業	318,276	102.1
卸売・小売事業	6,698,016	137.1
合計	10,505,401	122.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、以下のとおりであります。

## (売上高及び営業利益)

売上高は前年同期に比べ1,904,708千円増加(前年同期比22.1%増)し、10,505,401千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ359,561千円増加(前年同期は264,738千円の営業損失)し、94,823千円となりました。

## (営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前年同期に比べ23,338千円減少し、58,621千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ3,851千円減少し、59,770千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ340,075千円増加(前年同期は246,400千円の経常損失)し、93,675千円となりました。

## (特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益は、前年同期に比べ57,689千円増加し、71,609千円となりました。特別損失は、前年同期に比べ20,199千円増加し、21,027千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ377,565千円(前年同期は233,307千円の税金等調整前中間純損失)増加し、144,257千円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は、前年同期に比べ329,728千円減少(前年同期は349,797千円の親会社株主に帰属する中間純損失)し、20,069千円となりました。

## (当中間連結会計期間末の財政状態の分析)

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産28,170,464千円(前期末比883,016千円減)、負債合計15,967,815千円(同1,201,533千円減)、純資産合計12,202,649千円(同318,516千円増)となりました。

総資産の減少は主に現金預金及び売掛金の減少によるものです。負債の減少は主に買掛金及び短期借入金の減少によるものです。純資産の増加は主に利益剰余金の増加によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務等の減少等により前年同期に比べ223,233千円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは主に有形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期に比べ79,416千円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の減少により、前年同期に比べ83,642千円減少しました。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ139,349千円増加し、3,126,307千円となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,329,293千円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

##### (1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車輛	163	2023年9月	設備の更新のため、能力の増加はなし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場、非登録	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	10,150	-	507,500	-	51,962

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.08
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.75
(公財)田中角榮記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	846	8.35
田中 眞紀子	東京都文京区	650	6.42
小林 孝平	長岡市	149	1.47
小林 佑輔	長岡市	108	1.06
E N E O S(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2-3-6	87	0.86
大川戸 一鉦	見附市	56	0.55
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3-2	50	0.49
計	-	4,561	45.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,997,000	9,997	-
単元未満株式	普通株式 125,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,997	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式353株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	28,000	-	28,000	0.27
計	-	28,000	-	28,000	0.27

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)及び中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士 平野 利弘氏、公認会計士 山崎 真氏により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,740,602	1 3,749,569
受取手形、売掛金及び契約資産	5,213,016	4 4,569,422
棚卸資産	934,826	1,319,269
その他	6 348,120	6 264,376
貸倒引当金	8,341	6,326
流動資産合計	11,228,223	9,896,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 2,781,847	1, 2, 3 2,789,321
土地	1, 3 11,127,647	1, 3 11,127,141
その他（純額）	2, 3 1,016,969	2, 3 1,074,216
有形固定資産合計	14,926,464	14,990,679
無形固定資産		
のれん	38,068	19,034
その他	3 71,257	3 64,247
無形固定資産合計	109,325	83,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,319,017	1 2,536,149
関係会社株式	58,992	242,016
その他	419,502	430,072
貸倒引当金	8,046	8,046
投資その他の資産合計	2,789,466	3,200,192
固定資産合計	17,825,256	18,274,153
資産合計	29,053,480	28,170,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,397,596	1, 4 2,523,430
短期借入金	1, 5 1,181,000	1, 5 1,093,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 816,733	1 802,159
未払金及び未払費用	455,907	397,654
リース債務	184,083	184,709
未払法人税等	248,018	148,113
未払消費税等	257,817	250,520
賞与引当金	153,880	156,021
その他	859,593	1,327,970
流動負債合計	7,554,630	6,883,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	250,000	50,000
長期借入金	1, 5 6,108,213	1 5,704,325
リース債務	269,633	295,098
繰延税金負債	1,503,963	1,577,044
役員退職慰労引当金	107,615	105,213
退職給付に係る負債	956,846	939,328
資産除去債務	64,793	65,065
長期預り金	346,158	341,815
その他	7,493	6,343
<b>固定負債合計</b>	<b>9,614,717</b>	<b>9,084,234</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,169,348</b>	<b>15,967,815</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	24,519	24,519
利益剰余金	9,070,882	9,203,644
自己株式	9,123	9,161
<b>株主資本合計</b>	<b>9,593,778</b>	<b>9,726,502</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	678,251	835,652
退職給付に係る調整累計額	27,064	23,049
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>705,316</b>	<b>858,702</b>
非支配株主持分	1,585,037	1,617,444
<b>純資産合計</b>	<b>11,884,132</b>	<b>12,202,649</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,053,480</b>	<b>28,170,464</b>

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
売上高	8,600,692	10,505,401
売上原価	7,423,393	8,926,936
売上総利益	1,177,299	1,578,464
販売費及び一般管理費	1 1,442,038	1 1,483,640
営業利益又は営業損失( )	264,738	94,823
営業外収益		
受取利息	55	31
受取配当金	31,873	26,450
雇用調整助成金	14,582	-
持分法による投資利益	-	10,889
その他	35,448	21,249
営業外収益合計	81,960	58,621
営業外費用		
支払利息	60,624	56,746
資金調達費用	728	500
その他	2,268	2,523
営業外費用合計	63,622	59,770
経常利益又は経常損失( )	246,400	93,675
特別利益		
固定資産売却益	2 5,434	2 14,760
補助金収入	8,485	56,642
その他	-	206
特別利益合計	13,920	71,609
特別損失		
固定資産除却損	3 738	3 10,257
投資有価証券評価損	-	10,608
その他	89	162
特別損失合計	828	21,027
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	233,307	144,257
法人税、住民税及び事業税	108,753	142,483
法人税等調整額	29,564	10,520
法人税等合計	79,189	131,963
中間純利益又は中間純損失( )	312,497	12,293
非支配株主に帰属する中間純利益	37,300	32,362
親会社株主に帰属する中間純損失( )	349,797	20,069

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	312,497	12,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,670	158,075
退職給付に係る調整額	6,180	4,015
その他の包括利益合計	4,510	154,059
中間包括利益	317,008	166,353
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	354,231	133,316
非支配株主に係る中間包括利益	37,222	33,037

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	507,500	31,426	8,516,750	8,802	9,046,874	580,288	35,761	616,049	1,537,160	11,200,085
当中間期変動額										
剰余金の配当			20,246		20,246					20,246
親会社株主に帰属 する中間純損失 ( )			349,797		349,797					349,797
自己株式の取得				270	270					270
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)						1,747	6,180	4,433	36,802	32,369
当中間期変動額合計	-	-	370,044	270	370,314	1,747	6,180	4,433	36,802	337,945
当中間期末残高	507,500	31,426	8,146,705	9,072	8,676,559	582,035	29,580	611,616	1,573,963	10,862,139

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	507,500	24,519	9,070,882	9,123	9,593,778	678,251	27,064	705,316	1,585,037	11,884,132
当中間期変動額										
剰余金の配当			25,304		25,304					25,304
親会社株主に帰属 する中間純損失 ( )			20,069		20,069					20,069
持分法適用会社増 加に伴う利益剰余 金増加			178,135		178,135					178,135
自己株式の取得				37	37					37
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)						157,401	4,015	153,385	32,407	185,792
当中間期変動額合計	0	0	132,761	37	132,724	157,401	4,015	153,385	32,407	318,516
当中間期末残高	507,500	24,519	9,203,644	9,161	9,726,502	835,652	23,049	858,702	1,617,444	12,202,649

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	233,307	144,257
減価償却費	330,836	316,926
のれん償却額	19,034	19,034
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,863	2,402
賞与引当金の増減額( は減少)	6,648	2,140
役員賞与引当金の増減額( は減少)	19,271	25,492
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	36,976	23,295
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,378	2,014
受取利息及び受取配当金	31,928	26,482
支払利息	60,624	56,746
投資有価証券評価損益( は益)	-	10,608
投資有価証券売却損益( は益)	33	-
持分法による投資損益( は益)	-	10,889
有形固定資産売却損益( は益)	5,434	14,760
有形固定資産除却損	738	10,257
売上債権の増減額( は増加)	1,674,429	643,593
棚卸資産の増減額( は増加)	347,580	384,443
その他の流動資産の増減額( は増加)	16,064	83,898
仕入債務の増減額( は減少)	982,418	881,731
未払消費税等の増減額( は減少)	172,713	5,857
その他の流動負債の増減額( は減少)	284,840	307,093
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	184,450	57,134
その他	3,332	1,738
小計	346,298	170,029
利息及び配当金の受取額	31,922	32,696
利息の支払額	60,705	55,846
法人税等の支払額	187,644	240,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,870	93,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	616,655	616,411
定期預金等の払戻による収入	618,155	618,161
有形固定資産の取得による支出	199,873	311,007
有形固定資産の売却による収入	7,255	35,534
無形固定資産の取得による支出	2,560	1,705
投資有価証券の取得による支出	932	953
長期預り金の受入による収入	248	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,363	273,780

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	148,000	88,000
長期借入れによる収入	100,000	70,000
長期借入金の返済による支出	339,352	488,462
ファイナンス・リース債務の返済による支出	130,207	89,705
自己株式の取得による支出	270	37
配当金の支払額	20,246	25,304
非支配株主への配当金の支払額	420	630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>538,497</b>	<b>622,139</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	602,990	989,283
現金及び現金同等物の期首残高	3,589,949	4,115,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,986,958	3,126,307

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)カンコー、ネットヨク越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社数 2社

越後交通ビルサービス(株)、(株)テービック

上記2社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)テービック

なお、(株)テービックは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社越後交通ビルサービス(株)及び関連会社中越郵便輸送(株)他1社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

- ・商品 最終仕入原価法
- ・製品 総平均法による原価法
- ・分譲土地建物 個別法による原価法
- ・仕掛品 個別法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、中間連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び1998年4月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械及び装置並びに 車両運搬具	2～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 運輸事業

運輸事業においては、乗合、貸切バス及びタクシーの運送事業を行っており、当該事業については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

## 工事契約

当該契約については、少額かつごく短期の工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

## 商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

## (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
定期預金	60,775千円	60,775千円
建物及び構築物	973,240	934,266
土地	8,509,870	8,509,870
投資有価証券	1,150,380	1,330,832
計	10,694,267	10,835,745

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,061千円	1,801千円
短期借入金	1,081,000	993,000
長期借入金（一年以内返済分含む）	5,912,624	5,554,619
計	6,994,685	6,549,420

2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	17,110,272千円	16,773,084千円

3 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	308,014千円	308,014千円
車両運搬具	577,826	577,409
工具、器具及び備品	14,491	14,491
リース資産	25,288	23,625
土地	2,797,463	2,797,463
無形固定資産「その他」	260	260
計	3,723,344	3,721,264

4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	4,624千円
支払手形	-	2,776

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,167,000千円	3,167,000千円
借入実行残高	2,265,000	665,000
差引額	2,902,000	2,502,000

6 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	409,962千円	395,950千円
賞与引当金繰入額	57,206	61,494
退職給付費用	16,806	15,968
役員退職慰労引当金繰入額	9,482	5,270
賃借料	135,070	148,656

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械及び装置	- 千円	1,499千円
車両運搬具	5,434	13,260
計	5,434	14,760

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	709千円	10,220千円
機械及び装置	-	24
車両運搬具	11	13
工具、器具及び備品	16	0
計	738	10,257

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	26	1	-	27
合計	26	1	-	27

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,246	2.0	2022年3月31日	2022年6月30日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	28	0	-	28
合計	28	0	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,304	2.5	2023年3月31日	2023年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,610,464千円	3,749,569千円
預入期間が3か月を超える定期預金	623,505	623,261
現金及び現金同等物	2,986,958	3,126,307

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注)を参照ください。)。また「現金及び預金」については、現金であること、及び預金並びに「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,559,406	1,559,406	-
資産計	1,559,406	1,559,406	-
長期借入金	6,924,946	6,951,935	26,988
負債計	6,924,946	6,951,935	26,988

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,776,537	1,776,537	-
資産計	1,776,537	1,776,537	-
長期借入金	6,506,484	6,530,371	23,887
負債計	6,506,484	6,530,371	23,887

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	242,161	242,161
匿名組合出資金	517,449	517,449
関係会社株式	58,992	242,016

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	1,559,406	-	-	1,559,406
資産計	1,559,406	-	-	1,559,406

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	1,776,537	-	-	1,776,537
資産計	1,776,537	-	-	1,776,537

## (2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,951,935	-	6,951,935
負債計	-	6,951,935	-	6,951,935

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,530,371	-	6,530,371
負債計	-	6,530,371	-	6,530,371

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 長期借入金

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,536,476	593,795	942,681
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,536,476	593,795	942,681
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,929	38,321	15,391
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,929	38,321	15,391
合計		1,559,406	632,116	927,290

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額759,611千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,752,696	599,196	1,153,500
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,752,696	599,196	1,153,500
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,841	30,337	6,496
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,841	30,337	6,496
合計		1,776,537	629,533	1,147,004

(注) 非上場有価証券(中間連結貸借対照表計上額759,611千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,569千円(その他有価証券の株式3,569千円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について10,608千円(その他有価証券の株式10,608千円)減損処理を行っております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
期首残高	64,252千円	64,793千円
時の経過による調整額	540	272
中間期末(期末)残高	64,793	65,065

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありませ

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

## 契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,556,370千円	4,717,179千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,717,179千円	4,055,426千円
契約資産(期首残高)	703,230千円	495,836千円
契約資産(期末残高)	495,836千円	513,995千円
契約負債(期首残高)	420,424千円	455,504千円
契約負債(期末残高)	455,504千円	737,099千円

契約資産は、建設事業における顧客との工事請負契約等について、当中間連結会計期間末日時点で一定期間にわたる収益を認識したものの、未請求のものであります。契約資産は顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。

契約負債は、主に、工事契約に係る未成工事受入金の残高及び、サービスの提供の完了時に収益を認識する乗合バス定期券・高速バス乗車券及び広告収入に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,649,819	1,755,075	311,710	4,884,086	8,600,692	-	8,600,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,214	12,169	81,215	197,717	297,315	297,315	-
計	1,656,033	1,767,245	392,925	5,081,803	8,898,008	297,315	8,600,692
セグメント利益 又は損失( )	484,926	110,331	104,611	225,908	264,738	-	264,738
セグメント資産	2,752,175	4,899,208	8,454,262	8,968,497	25,074,144	1,951,507	27,025,651
その他の項目							
減価償却費	193,429	42,495	43,216	51,696	330,836	-	330,836
のれんの償却額	-	-	19,034	-	19,034	-	19,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	171,405	34,719	50,723	16,699	273,548	-	273,548

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				
	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)
バス運送事業	1,331,686	-	-	-	1,331,686
タクシー事業	117,656	-	-	-	117,656
建設業	-	1,755,075	-	-	1,755,075
不動産業	-	-	1,691	-	1,691
旅行業	-	-	-	52,666	52,666
レストラン・商事事業	-	-	-	341,744	341,744
石油・介護製品販売業	-	-	-	340,852	340,852
自動車販売・整備業	-	-	-	3,988,461	3,988,461
その他	-	-	-	160,361	160,361
顧客との契約から 生じる収益	1,449,343	1,755,075	1,691	4,884,086	8,090,197
その他の収益	200,476	-	310,019	-	510,495
外部顧客への売上高	1,649,819	1,755,075	311,710	4,884,086	8,600,692

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,823,992	1,665,116	318,276	6,698,016	10,505,401	-	10,505,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,340	96,618	82,090	236,011	417,060	417,060	-
計	1,826,332	1,761,734	400,366	6,934,027	10,922,461	417,060	10,505,401
セグメント利益 又は損失( )	301,579	100,526	93,273	408,344	99,511	4,688	94,823
セグメント資産	2,865,133	5,207,151	8,584,261	9,325,170	25,981,716	2,188,747	28,170,464
その他の項目							
減価償却費	170,329	46,722	46,508	54,583	318,143	1,217	316,926
のれんの償却額	-	-	19,034	-	19,034	-	19,034
持分法適用会社へ の投資額	-	-	-	213,024	213,024	-	213,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	270,458	42,955	21,753	95,616	430,783	-	430,783

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				
	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)
バス運送事業	1,491,546	-	-	-	1,491,546
タクシー事業	134,854	-	-	-	134,854
建設業	-	1,665,116	-	-	1,665,116
不動産業	-	-	802	-	802
旅行業	-	-	-	145,465	145,465
レストラン・商事事業	-	-	-	416,702	416,702
石油・介護製品販売業	-	-	-	323,306	323,306
自動車販売・整備業	-	-	-	5,652,583	5,652,583
その他	-	-	-	159,957	159,957
顧客との契約から 生じる収益	1,626,400	1,665,116	802	6,698,016	9,990,335
その他の収益	197,591	-	317,474	-	515,065
外部顧客への売上高	1,823,992	1,665,116	318,276	6,698,016	10,505,401

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当中間期償却額	-	-	19,034	-	-	19,034
当中間期末残高	-	-	57,102	-	-	57,102

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当中間期償却額	-	-	19,034	-	-	19,034
当中間期末残高	-	-	19,034	-	-	19,034

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

また、2010年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

また、2010年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,017円51銭	1,045円79銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,884,132	12,202,649
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,585,037	1,617,444
(うち非支配株主持分(千円))	(1,585,037)	(1,617,444)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	10,299,095	10,585,205
普通株式の発行済株式数(千株)	10,150	10,150
普通株式の自己株式数(千株)	28	28
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,121	10,121

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	34.55円	1.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	349,797	20,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額(千円)	349,797	20,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,122	10,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、2023年10月20日開催の取締役会において、2023年11月29日開催の臨時株主総会に資本金の減少について付議することを決議し、上記臨時株主総会に付議され承認可決されました。

## 1. 減資の要領

今回の資本金の額の減少は、今後の財務戦略を踏まえ、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

## (1) 減少すべき資本金の額

資本金の額507,500,000円のうち27,500,000円を減少して、480,000,000円といたします。

## (2) 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済み株式総数を変更することなく、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

## 2. 減資の日程

債権者異議申述最終期日 2024年1月9日

減資の効力発行日 2024年1月19日

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	873,823	599,496
受取手形、売掛金及び契約資産	465,608	4 452,015
棚卸資産	215,901	275,710
その他	3 172,016	3 136,645
貸倒引当金	477	463
流動資産合計	1,726,872	1,463,403
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 866,208	1, 2 858,689
土地	1, 2 2,649,137	1, 2 2,649,137
リース資産	2 283,451	2 282,478
その他（純額）	2 352,114	2 366,611
有形固定資産合計	4,150,911	4,156,916
無形固定資産		
	23,817	18,267
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,109,687	1 2,307,494
関係会社株式	878,358	878,358
その他	263,258	247,683
貸倒引当金	7,887	7,887
投資その他の資産合計	3,243,416	3,425,648
固定資産合計	7,418,146	7,600,832
資産合計	9,145,018	9,064,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	87,389	4 94,790
買掛金	140,343	219,296
短期借入金	1, 5 1,051,000	1, 5 963,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 562,500	1 562,500
リース債務	140,314	133,414
未払法人税等	12,647	8,572
賞与引当金	54,390	53,135
その他	3 408,093	3 523,766
流動負債合計	2,456,678	2,558,476
固定負債		
長期借入金	1, 5 3,187,500	1 2,906,250
退職給付引当金	664,008	645,872
役員退職慰労引当金	12,792	14,192
長期預り金	110,074	109,475
リース債務	183,763	185,765
資産除去債務	1,169	1,169
その他	229,894	289,075
固定負債合計	4,389,202	4,151,801
負債合計	6,845,881	6,710,277

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	973,103	890,487
利益剰余金合計	1,099,978	1,017,362
自己株式	6,383	6,420
株主資本合計	1,653,058	1,570,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646,079	783,555
評価・換算差額等合計	646,079	783,555
純資産合計	2,299,137	2,353,959
負債純資産合計	9,145,018	9,064,236

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上高		
旅客運送収入	1,329,282	1,446,715
その他の事業売上高	1,129,112	1,213,564
売上高合計	2,458,395	2,660,280
売上原価		
運送営業費	1,541,002	1,534,394
その他の事業売上原価	651,324	692,971
売上原価合計	2,192,326	2,227,366
売上総利益	266,068	432,914
販売費及び一般管理費	570,789	595,729
営業損失( )	304,720	162,815
営業外収益	<sup>1</sup> 99,813	<sup>1</sup> 102,005
営業外費用	<sup>2</sup> 35,617	<sup>2</sup> 31,471
経常損失( )	240,524	92,281
特別利益	<sup>3</sup> 12,382	<sup>3</sup> 46,244
特別損失	<sup>4</sup> 780	<sup>4</sup> 10,221
税引前中間純損失( )	228,922	56,258
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,053
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,053	1,053
中間純損失( )	229,975	57,311

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	903,226	1,030,101	6,061	1,583,502	550,058	550,058	2,133,560
当中間期変動額											
剰余金の配当					20,246	20,246		20,246			20,246
中間純損失( )					229,975	229,975		229,975			229,975
自己株式の取得							270	270			270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									3,863	3,863	3,863
当中間期変動額合計	-	-	-	-	250,221	250,221	270	250,491	3,863	3,863	246,628
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	653,003	779,878	6,332	1,333,009	553,922	553,922	1,886,931

当中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	973,103	1,099,978	6,383	1,653,058	646,079	646,079	2,299,137
当中間期変動額											
剰余金の配当					25,304	25,304		25,304			25,304
中間純損失( )					57,311	57,311		57,311			57,311
自己株式の取得							37	37			37
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									137,475	137,475	137,475
当中間期変動額合計	-	-	-	-	82,616	82,616	37	82,653	137,475	137,475	54,821
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	890,487	1,017,362	6,420	1,570,404	783,555	783,555	2,353,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 最終仕入原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 分譲土地建物 個別法による原価法

(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに

車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

#### 運輸事業

運輸事業においては、乗合、貸切バスの運送事業を行っており、当該事業については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

#### 工事契約

当該契約については、少額かつごく短期な工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

#### 商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
建物	418,204千円	396,567千円
土地	1,912,160	1,912,160
投資有価証券	1,097,380	1,277,832
計	3,427,745	3,586,559

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	1,051,000千円	963,000千円
長期借入金(一年以内返済分含む)	3,750,000	3,468,750
計	4,801,000	4,431,750

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業㈱の借入金(前事業年度極度額2,321,800千円、当中間会計期間極度額2,321,800千円)に対するものが含まれております。

## 2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
建物	84,654千円	84,654千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	525,018	525,087
工具、器具及び備品	13,342	13,342
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	25,288	23,625
計	3,127,896	3,126,302

## 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	2,044千円
支払手形	-	2,776

## 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,235,000千円	1,235,000千円
借入実行残高	2,235,000	635,000
差引額	1,000,000	600,000

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息及び配当金	82,736千円	89,098千円
雇用調整助成金	3,393	-

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	34,888千円	30,369千円

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却益		
機械及び装置	- 千円	1,499千円
車両運搬具	4,412	6,825
補助金収入	7,661	37,918

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産除却損		
建物	662千円	10,220千円
投資有価証券評価損	33	-

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	182,255千円	168,133千円
無形固定資産	5,927	5,550
計	188,182	173,683

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式870,358千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2023年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式870,358千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月20日開催の取締役会において、2023年11月29日開催の臨時株主総会に資本金の減少について付議することを決議し、上記臨時株主総会に付議され承認可決されました。

1. 減資の要領

今回の資本金の額の減少は、今後の財務戦略を踏まえ、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額507,500,000円のうち27,500,000円を減少して、480,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済み株式総数を変更することなく、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

2. 減資の日程

債権者異議申述最終期日	2024年1月9日
減資の効力発行日	2024年1月19日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第142期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2023年6月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年12月21日

越後交通株式会社  
取締役会 御中

平野 公認会計士事務所  
新潟県新潟市  
公認会計士 平野 利弘

山崎 真 公認会計士事務所  
新潟県新潟市  
公認会計士 山崎 真

### 中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年12月21日

越後交通株式会社  
取締役会 御中

平野 公認会計士事務所

新潟県新潟市

公認会計士 平野 利弘

山崎 真 公認会計士事務所

新潟県新潟市

公認会計士 山崎 真

### 中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。